

米朝会談中止の背景と、今後の展開

米朝会談中止を伝える書簡が公表されました。中止にいたった理由は、北朝鮮が最近、米国に対し敵意を持った言動を行った点を指摘しています。米朝会談開催を将来にわたり否定しているわけではない可能性も見られますが、当面は米国の対北朝鮮並びに後ろ盾となっている中国との関係に注視が必要です。

トランプ大統領、米朝会談中止を通告：北朝鮮は対話の継続を模索

ホワイトハウスは2018年5月24日、トランプ大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長に宛てた書簡を公表しました。トランプ米大統領は書簡で6月12日にシンガポールで予定されていた米朝首脳会談を中止すると述べています。

これに対し、北朝鮮国営の朝鮮中央通信(KCNA)は、金桂官(キム・ゲグァン)第1外務次官の名前で談話を発表し、「(米国が)一方的に会談キャンセルを発表したことは、我々としては想定外で、大変遺憾だ」と述べています。ただ、同第1外務次官は朝鮮中央通信を通じて、北朝鮮はいつでも米国側と会談する用意があるとの声明も発表し、交渉継続を模索する動きも見せています。

どこに注目すべきか：米朝会談、体制維持、核廃棄、通商交渉

米朝会談中止を伝える書簡が公表されました。中止にいたった理由は、北朝鮮が最近、米国に対し敵意を持った言動を行った点を指摘しています(図表1参照)。米朝会談開催を将来にわたり否定しているわけではない可能性も見られますが、当面は米国の対北朝鮮並びに後ろ盾となっている中国との関係に注視が必要です。

まず、中止を決めた経緯を報道などから判断すると、北朝鮮が米国のペンス副大統領に対し愚か者などと述べたことが直接のきっかけとなった模様です。ペンス副大統領は北朝鮮が(カダフィ大佐の体制が崩壊した)リビアのテツ(金委員長が最も恐れる)を踏み得ると述べたことに対し、北朝鮮が反発したからです。北朝鮮は、これ以外にも強硬派のポルトン大統領補佐官を批判するなど、核廃棄に向け交渉が困難となっていた焦りが、これらの言動の引き金となった可能性もあります。

米国が北朝鮮に求めた核施設廃棄の条件(内容)は報道によると、核施設の廃棄に加え、過去の核実験のデータの消去から核実験に参加した(数千人とも言われる)技術者の海外移住など、相当高いハードル(短期的にはほぼ不可能)であったと伝えられており、交渉そのものが難しかった

ことをうかがわせます。なお、核施設の廃棄については、北朝鮮が北東部・豊溪里(ブンゲリ)の核実験場の爆破を公開しています。北朝鮮が米朝会談に向け本気との見方も出来ませんが、豊溪里の施設は、過去の事故で既に使い物にならなかったとの報道もあり、仮に報道通りなら、核廃棄への姿勢が問われる爆破です。

ただ、書簡を見ると、シンガポールでの米朝会談は実現できない(トランプ大統領なら、再度変更して、やはり開催という可能性もゼロではないかもしれませんが)と述べていますが、将来の会談まで否定していない表現も見られます。

また、書簡からうかがえる米国の交渉姿勢は、人質解放など米国にとってのプラスには感謝するが、全般に強硬で、まさにトランプ流の交渉術を反映しています。そもそも、米国は今回の交渉において有利な立場とも見られます。米朝交渉がスムーズに展開し朝鮮半島に和平が訪れれば、その立役者としてポイントを稼げる一方、反対になった場合、北朝鮮とその後ろ盾である中国に通商問題でいっそう厳しく対応することで、少なくとも国内からの支持は確保できる構図と見られるからです。今後、何が落ち着きどころとなるかは全くわかりませんが、少なくとも米国は有利な立場を確保して、相手の譲歩を引き出しているように見られます。ただ、北朝鮮や中国が、現状をすんなりと受け入れる前提ですが。

今後、市場では、北朝鮮、中国、米国の出方に注目が集まりそうです。今後の展開の予想は不可能に等しいと思われそうですが、最大の懸念は、米国が通商問題で中国への圧力を高めるかどうかであると見ています。

図表1:北朝鮮金委員長に宛てた書簡の主な内容

項目	主な内容や要点
なぜ、中止を決めたのか	北朝鮮側が最近の発言で示した、途方もない怒りとあからさまな敵意
米朝会談の開催について①	この書簡で、シンガポールでの首脳会談は実現しないことをお伝えする
米朝会談の開催について②	最終的に重要なのは対話。いつか金委員長と会談できることを強く望む
米国の交渉姿勢①	貴国は自身の核能力に言及しているが、米国の能力はあまりに巨大で、強力
米国の交渉姿勢②	(北朝鮮に拘束されていた)米国人の解放に感謝
米国の交渉姿勢③	考えが変わりましたら、書簡なり電話なりでご一報を

出所:各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。